

# ASBJ Newsletter



## 目次

1. 企業会計基準等の開発（2008年6月～7月）
2. 企業会計基準委員会の概要（第154回～第157回）
3. Gerrit Zalm IASCF 評議員会議長の来日
4. シンガポールで開催された IASB Regional Standard Setters Meeting に荻原主任研究員、石原研究員が参加
5. 第29回日本公認会計士協会研究大会に西川委員長他が参加し、「会計基準の国際的なコンバージェンスへの取組みについて」を発表
6. 第4回基準諮問会議を開催
7. プロジェクト進捗（2008年8月1日現在）
8. お知らせ

《ご注意》本文中のハイパーリンク先につきましては、一部、財務会計基準機構の会員限定サイトとなっており、一般の皆様にはご覧頂けないこともございます。あらかじめご了承ください。

1. 企業会計基準等の開発（2008年6月～7月公表分）  
1) 【Final】「[一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第15号）](#)」の改正の公表（2008年6月20日）  
2) 【DP】「[会計上の変更及び過去の誤謬に関する検討状況の整理](#)」の公表（2008年6月20日）  
3) 【ED】「[企業結合に関する会計基準（案）（企業会計基準公開草案第26号）](#)」、[連結財務諸表に関する会計基準（案）（企業会計基準公開草案第27号）](#)」、「[研究開発等に係る会計基準](#)」の一部改正（案）（企業会計基準公開草案第28号）」、「[事業分離等に関する会計基準（案）（企業会計基準公開草案第29号（企業会計基準第7号の改正案））](#)」、「[持分法に関する会計基準（案）（企業会計基準公開草案第30号（企業会計基準第16号の改正案））](#)」、「[企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（案）（企業会計基準適用指針公開草案第29号（企業会計基準適用指針第10号の改正案））](#)」の公表（2008年6月30日）

4) 【ED】「[賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準（案）（企業会計基準公開草案第 31 号）](#)」及び「[賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針（案）（企業会計基準適用指針公開草案第 30 号）](#)」の公表（2008 年 6 月 30 日）

5) 【Final】「[『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その 3）（企業会計基準第 19 号）](#)」の公表（2008 年 7 月 31 日）

6) 【ED】「[四半期財務諸表に関する会計基準（案）（企業会計基準公開草案第 32 号（企業会計基準第 12 号の改正案））](#)」及び「[四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針（案）（企業会計基準適用指針公開草案第 31 号（企業会計基準適用指針第 14 号の改正案））](#)」の公表（2008 年 7 月 31 日）

【凡例】

DP：論点整理・検討状況の整理

ED：公開草案

Final：会計基準/適用指針等（最終）

## 2. 企業会計基準委員会の概要(第 154 回～第 157 回)

### 1) [第 154 回（2008 年 6 月 13 日開催）](#)

- a. 「[会計上の変更及び過去の誤謬に関する検討状況の整理（案）](#)」【公表議決】
- b. 企業会計基準適用指針第 15 号「[『一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針』の改正（案）](#)」【公表議決】
- c. 企業結合専門委員会における検討状況
- d. 無形資産専門委員会における検討状況

e. 投資不動産専門委員会における検討状況

a. 公開草案の公表に先立ち、基準の方向性を示す検討状況の整理の公表議決が行われました。9 月 19 日までのコメント募集期間が設けられました。

b. 適用指針の公表の議決が行われました。四半期財務諸表における注記の取扱規定が無かったため、その取扱いを明確化するための一部改正が行われています。

c. ～e. 第 155 回委員会での公表議決に向けた文案の最終検討が行われています。

### 2) [第 155 回（2008 年 6 月 23 日開催）](#)

a. 公開草案「[企業結合に関する会計基準（案）](#)」等【公表議決】

b. 公開草案「[賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準（案）](#)」及び同適用指針案【公表議決】

c. 公開草案「[『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その 3）（案）](#)」のコメント

d. 公開草案「[棚卸資産の評価に関する会計基準（案）](#)」のコメント

a. 公開草案の公表の議決が行われました。「持分プーリング法の廃止」等、論点整理で取り上げられた項目に係る方向が示され、併せて企業結合により受け入れた仕掛研究開発の資産計上を取り上げています。8 月 20 日までのコメント募集期間が設けられました。

b. 公開草案の公表の議決が行われました。当初、投資不動産の時価開示として検討が始められましたが、その定義・範囲を検討する中で、基準の名称等には「賃貸等不動

産」という表現が用いられています。

公開草案は、賃貸等不動産を保有している場合の注記として、賃貸等不動産の概要、貸借対照表計上額・期中変動額、期末時価・算定方法及び賃貸等不動産に関する損益を求めています。本件についても8月20日までのコメント募集期間が設けられました。

c.及びd. 退職給付債務算定時の割引率に係る基準改正及び棚卸資産の評価につき後入先出法(LIFO)を廃止することを内容とする公開草案に対するコメントの紹介とその対応について説明が行われました。今後、最終公表に向けた検討が続けられます。

### 3) 第156回(2008年7月10日開催)

a. セグメント情報開示専門委員会における検討状況

b. 退職給付専門委員会における検討状況

a. 四半期財務諸表におけるセグメント情報の取扱いに関する検討についてです。セグメント情報の取扱いについては、平成20年3月に公表された「セグメント情報等の開示に関する会計基準」により、それまでのセグメント情報の開示に代わり、国際的な会計基準で採用されているマネジメント・アプローチにより開示することとされました。これを受けて、四半期財務諸表におけるセグメント情報の取扱いについての検討が行われています。

本件では年度のセグメント情報開示の開始時期との関係から四半期においての適用をいつからとするか、開示項目をどうするか、などが論点となっています。

b. 退職給付債務の計算における割引率の基準日が「期末における」割引率と改正さ

れることに伴い、退職給付債務の計算における従来からの実務との関係についての検討が行われています。

### 4) 第157回(2008年7月24日開催)

a. 企業会計基準『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)(案)』【公表議決】

b. 公開草案「四半期財務諸表に関する会計基準(案)」及び同適用指針(案)【公表議決】

c. 退職給付専門委員会における検討状況

d. 金融商品専門委員会における検討状況

a. 退職給付債務の計算に際し、割引計算に用いられる割引率は、長期の国債、政府機関債及び優良社債の利回りを基礎として決定することとなっていますが、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができるとされており、実務上、過去5年間の債券の利回りの平均値などが割引率として広く用いられていました。これについては、EU 同等性評価における指摘事項の一つとして取り上げられ、会計基準の国際的なコンバージェンスに向けた取組みの一環として委員会で検討されてきました。

今回の改正により、退職給付債務算定の際の割引率については、従来の基準の一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる旨の規定を削除し、期末における利回りをを用いることとされました。また、国際的な会計基準で採用されている回廊アプローチを取り入れるべきかに関しても審議されましたが、これについては、現在、国際会計基準審議会(IASB)において回廊アプローチを含む遅延認識の廃止が

検討されていること等が考慮された結果、今回の検討の対象には含まれていません。

b. 四半期財務諸表におけるセグメント情報の取扱いに関する公開草案の公表の議決が行われました。本件については9月19日までのコメント募集期間が設定されました。

c. IASB から公表されている[ディスカッション・ペーパーIAS第19号『従業員給付』の改訂に係る予備的見解](#)に対するコメントの検討が行われました。

d. IASB から公表されている[ディスカッション・ペーパー「金融商品の財務報告における複雑性の低減」](#)の概要についての説明が行われました。

### 3. Gerrit Zalm IASCF 評議員会議長の来日

[国際会計基準委員会財団 \(IASCF\)](#) の [Gerrit Zalm 評議員会議長](#) と Tom Seidenstein IASCF 事務局長が、6月3日、4日に来日しました。滞在期間中、Zalm 議長は、萩原財務会計基準機構 (FASF) 理事長や西川企業会計基準委員会 (ASBJ) 委員長との懇談をはじめ、日本公認会計士協会や金融庁、東京証券取引所など主要な市場関係者を精力的に訪問し、最近のグローバル・コンバージェンスの状況や IASCF の定款見直しなどに関して意見交換を行いました。

また、3日夜には、FASF 主催による Zalm 議長歓迎レセプションが、佐藤隆文金融庁長官をはじめ資本市場に関係する主要な機関の首脳陣約 70 名が出席のもと、パレスホ

テルにて開催されました。ここでも Zalm 議長は積極的に日本の市場関係者と歓談されていました。なお、随所で関係者同士の懇談も行われるなど、情報交換の場としても役立つ有意義な催しとなりました。



翌4日の朝には同じくパレスホテルにて「グローバル・コンバージェンスの進展と IASCF の課題・戦略」をテーマとして Zalm 議長を囲んでの市場関係者との懇談会が開催されました。その時のプログラムは以下のとおりです。

- 1) 藤沼 IASCF 評議員の挨拶
  - 2) Zalm 議長のスピーチ「IASCF 評議員会議長に就任して～IASCF の当面の課題～」
    - (ア) 最近の IFRS を巡る世界の動き
    - (イ) IASCF の定款見直し、特にモニタリング・グループの創設及び IASB 理事の増員と地域割の導入
    - (ウ) IASCF の資金調達状況 (本項目は主に Seidenstein 事務局長が担当)
  - 3) 質疑応答
- 質疑応答の場面では、出席者からの IASCF の監督機能への要望や IASB の日



本からの理事の増員の要求などについて、Zalm 議長との間で率直な意見交換が行われ、双方の立場や意見を理解に資したものであると思われま



なお、Zalm 議長の講演録は当財団機関誌「季刊 会計基準 第 22 号（9 月 15 日発行予定）」に抄訳を掲載しています。

#### 4. シンガポールで開催された IASB Regional Standard Setters Meeting に荻原主任研究員、石原研究員が参加

7 月 16 日、シンガポールの会計基準設定主体である [Accounting Standards Council \(ASC\)](#) 主催にて [第 6 回 IASB Regional Standard-Setters Meeting](#) がシンガポールにて開催されました。同会議には、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポールの東南アジア諸国の基準設定主体に加え、今回は日本、韓国、台湾の基準設定主体が参加しました。また、IASB からは Tweedie 議長と McGregor 理事が出席し、総勢 30 名ほどの会議となりました。なお、ASBJ からは荻原主任研究員と石原研究員が出席しています。

会議では、以下の内容に関する各国での

経験を共有し、ディスカッションが行われました。

議題及び内容	
1.	世界規模で広がる IFRS の採用 - Tweedie IASB 議長 主要なプロジェクトのアップデート - McGregor IASB 理事 ▶ プライベート企業のための IFRS
2.	各国における IFRS とのコンバージェンスへの取組み
3.	金融商品の評価 (IAS 第 39 号) • 流動性の低い、すなわち活発な市場のない資産から生じる問題 • キャッシュ・フローの不確実性のある長期プロジェクトから生じる問題
4.	不動産の評価の会計 (IAS 第 40 号、IFRIC 第 15 号「不動産の建設に関する契約」) • 「工事進行基準」対「工事完成基準」の適用 • 投資不動産と繰延税金資産の回収可能性 (IAS 第 12 号)

また翌 17 日には、本会議に関連して、ASC 主催の公開セミナーが開催され、Tweedie IASB 議長及び McGregor IASB 理事からの IASB の活動等に関するプレゼンテーションや、サブプライム問題 (IAS 第 39 号の適用、流動性の低い市場の金融商品の評価等) 及び改訂 IFRS 第 3 号「企業結合」の論点 (非支配持分の評価、段階取得等) に関してシンガポールの市場関係者によるパネル・ディスカッションが行われました。

## 5. 第 29 回日本公認会計士協会研究大会に西川委員長他が参加し、「会計基準の国際的なコンバージェンスへの取組みについて」を発表

7月17日、名古屋市内にて第29回日本公認会計士協会研究大会が開催されました。本大会の分科会にて、ASBJの西川委員長、新井常勤委員、小林（正）研究員及び中根研究員が「会計基準の国際的なコンバージェンスへの取組みについて」と題する発表を行いました。



まず、西川委員長から、最近のASBJの活動状況について、高品質な会計基準への国際的なコンバージェンスは、企業評価をグローバルに比較可能とすることによって資本市場の参加者に利益をもたらすものであり、会計基準の整備は市場の評価と選択を通じて達成されるものであると考えられ、ASBJはIASB及び米国財務会計審議会（FASB）とより緊密な関係を構築し、コミュニケーションをとりつつ、日本基準と国際的な会計基準の差異の縮小に引き続き注力していくと説明を行いました。

続いて、新井常勤委員からは、ASBJを取り巻く環境の変化について、2008年3月に、CESR（欧州証券規制当局委員会）が

日本基準についてはASBJが昨年12月に公表したプロジェクト計画表通りに会計基準の開発が行われることを前提に、米国基準と同様に国際財務報告基準（IFRS）と同等とする旨の助言を公表し、これを受け、2008年6月に欧州委員会は、2009年1月1日より欧州市場において米国基準とともに日本基準での財務報告を認める規制案を公表していると説明を行いました。

次に、東京合意とプロジェクト計画表を踏まえた各プロジェクトの状況について、新井常勤委員から、3月に公開草案が公表された棚卸資産について、後入先出法を廃止する方向で検討がなされており、6月に公開草案が公表された投資不動産については、賃貸収益又はキャピタルゲインの獲得目的の不動産について、時価の開示等を求める方向で検討がなされていると説明を行いました。

続いて、小林研究員からは、6月に公開草案が公表された企業結合に関して、持分プーリング法の廃止、取得企業の決定、取得の対価（株式）の時価の測定日、負ののれんの会計処理、少数株主持分の測定、段階取得における会計処理、在外子会社株式の取得により生じたのれんの会計処理、企業結合による研究開発の途中段階の成果の会計処理の各項目について詳細な説明を行いました。

また、中根研究員からは、3月に公開草案が公表された退職給付について、一定期間の債券利回りの変動を考慮できるとする定めを削除する方向で検討していること、及び6月に検討状況の整理が公表された会計上の変更及び過去の誤謬に関し、主な内

容や主要な論点について説明を行ったほか、中長期的なプロジェクトとして 2008 年から開始された収益認識及び財務諸表の表示についても、詳細な説明を行いました。



その後の質疑応答では、国際的な会計基準へコンバージェンスするために既存の会計基準や考え方を変更することへの懸念、企業結合会計におけるのれんの償却や全部のれん方式などへの対応についても発言があり、来場者の関心の高さが伺えるものでした。

## 6. 第4回基準諮問会議を開催

7月31日、第4回基準諮問会議を開催しました。会議では、まず ASBJ からの審議状況等についての報告がなされ、複数の領域にわたる会計基準の開発や ASBJ プロジェクト計画表の改訂等について意見交換が行われました。

続いて、基準諮問会議では昨年度に引き続き、ASBJ の活動等に関する関係者へアンケート調査を行うため、その実施要領についての説明がなされ、アンケート調査の目的や質問項目についての意見交換が行われました。

なお、今回は、金融庁から新たな自社株式保有スキームに係る会計処理の必要性についての説明も行われました。

7. プロジェクト進捗（コンバージェンス関連項目） 2008年8月1日現在

	2007	2008				2009	
	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	H1	H2
<b>1. EUによる同等性評価に関連するプロジェクト項目（短期）</b>							
企業結合（STEP1）							
（プーリング）	<i>RR/DP</i>		<i>ED</i>		Final		
（その他）	<i>RR/DP</i>		<i>ED</i>		Final		
棚卸資産（後入先出法）		<i>ED</i>		Final			
会計方針の統一（関連会社）	<i>ED</i>	<i>Final</i>					
固定資産（減損）							
無形資産（研究費・開発費）	<i>DP</i>		<i>ED</i>		Final		
工事契約	<i>Final</i>						
資産除去債務	<i>ED</i>	<i>Final</i>					
退職給付（割引率その他）		<i>ED</i>		<i>Final</i>			
金融商品（時価開示）		<i>Final</i>					
投資不動産	専門委		<i>ED</i>		Final		
<b>2. 既存の差異に係るプロジェクト項目（中期）</b>							
セグメント情報開示		<i>Final</i>					
企業結合（STEP2）							
（フェーズ2関連）							ED
（のれんの償却）							ED
過年度遡及修正							
（会計方針の変更）			<i>DP</i>			ED	Final
（減価償却方法）			<i>DP</i>			ED	Final
（廃止事業その他）							
<b>3. IASB/FASBのMOUに関連するプロジェクト項目（中長期）</b>							
連結の範囲				<i>DP</i>			
財務諸表の表示（業績報告）		専門委			DP		
収益認識		専門委			DP		
負債と資本の区分		WG					
金融商品（現行基準見直し）					DP		

【凡例】

**WG** ワーキング・グループ設置

**専門委** 専門委員会設置

**RR** 調査報告（Research Report）

**DP** 論点整理・検討状況の整理（Discussion Paper）

**ED** 公開草案（Exposure Draft）

**Final** 会計基準/適用指針等（最終） なお、斜体文字は終了イベント



## 8. お知らせ

### 1) 企業会計基準委員会審議状況の Webcast サービス提供中

ASBJ では、当委員会の審議の公開性を一層高めるために委員会の審議状況をインターネット上で動画配信するサービス ([Webcast サービス](#)) を 7 月 10 日開催の第 156 回企業会計基準委員会分から提供しています。本サービスは、インターネットに接続できる環境があり、パソコンに Adobe Flash Player (バージョン 8.0 以上) がインストールされていれば、どなたでもご利用可能です。是非、一度、ご覧になってください。

### 2) セミナーのお知らせ (その 1)

“会計基準のコンバージェンス—EFRAG 議長に聞く「欧州の今」—”

来月、[欧州財務報告諮問グループ \(European Financial Reporting Advisory Group EFRAG\)](#) の Stig Enevoldsen 議長と Paul テクニカル・ディレクターが ASBJ の招きで来日する予定です。

来日中、両名をメインに据えたシンポジウム “会計基準のコンバージェンス—EFRAG 議長に聞く「欧州の今」—” (早稲田大学グローバル COE「企業法制と法創造」総合研究所主催) が開催されます。

当該シンポジウムの概要は以下のとおりです。

- 日時 ; 2008 年 9 月 24 日 (水)  
13 時 30 分~16 時 30 分

- 場所 ; 早稲田大学 国際会議場 井深大記念ホール
- プログラム ;

#### 【挨拶】

早稲田大学グローバル COE「企業法制と法創造」総合研究所長早稲田大学法文学術院長・法学部長 上村達男

#### 【講演】

- ・“EFRAG アップデート”

EFRAG 議長 Stig Enevoldsen

- ・“PAAinE の活動—ヨーロッパからの意見発信~収益認識と業績報告を中心に~”

EFRAG テクニカル・ディレクター Paul Ebling

#### 【シンポジウム】

- ・“—欧州における IFRS の適用状況、業績報告、収益認識—”

(座長) 辻山栄子 (早稲田大学商学大学院教授)

(討論者) Stig Enevoldsen (EFRAG 議長)

Paul Ebling (EFRAG TD)

徳賀芳弘 (京都大学大学院経済学研究科教授)

豊田俊一 (企業会計基準委員会主任研究員)

(敬称略)

本件についての詳細情報の入手及び参加申し込みは、[こちら](#)からお願いします。

### 3) セミナーのお知らせ (その 2)

“IFRS の現状と世界の動向”

昨年来、IFRS に関する米国の動きが顕著となってきており、今後の国際的な会計基準の方向性に大きな影響を与えかねない状況にあります。そこで、ASBJ/FASF と日本公認会計士協会は、David Tweedie IASB 議長及び John T. Smith IASB 理事の来月の来日を機に、IASB から見た米国の最近の

動向なども含め IASB と米国財務会計基準審議会 (FASB) との MoU の見直しに伴う IASB の今後の取り組みについて解説して頂くセミナーを開催致します。また、同時に西川 ASBJ 委員長から、これらの世界の動きに呼応して ASBJ として今後、コンバージェンスにどのように取り組んでいくのか、最新の状況を解説します。

当該セミナーの概要は以下のとおりです。

- 日時 ; 2008 年 9 月 25 日 (木)  
13 時 00 分 ~ 15 時 00 分
- 場所 ; 公認会計士会館
- プログラムとプレゼンター (同時通訳付き) ;
  - ・ “グローバルな一組の会計基準を目指した IASB の今後の取り組み”  
David Tweedie IASB 議長
  - ・ “IASB の個別プロジェクトの状況”  
John T. Smith IASB 理事
  - ・ 質疑応答①
  - ・ “コンバージェンスに向けた ASBJ の今後の取り組み”  
西川郁生 ASBJ 委員長
  - ・ 質疑応答②
- 参加費用 ; 無料  
本件についての詳細情報の入手及び参加申し込みは、[こちら](#)からお願い致します。

#### 4) 刊行物のご案内

機関誌「季刊 会計基準」第 22 号 (2008 年 9 月 15 日発行予定)

##### 【主な内容】

- ✓ 特集 1 : “企業再編にかかる会計基準・

適用指針の公開草案の全容”

- ✓ 特集 2 : “グローバル・コンバージェンスの潮流”
    - “会計基準の国際的なコンバージェンスに関する米国の視点” … Bob Herz FASB 議長 / Micheal Crooch FASB ボードメンバー
    - “評議員会議長に就任して IASCF の当面の課題” … Gerrit Zalm IASCF 評議員会議長
    - “EU 同等性評価の今後と展望” … 黒澤利武 証券取引等監視委員会事務局証券検査課長
  - ✓ Accounting Square : “銀行と企業会計制度” … 杉山清次 全国銀行協会会長
  - ✓ CFO Letter : “内なる公平な観察者” … 高野直人 帝人株式会社専務取締役 CFO
- 本刊行物は、[こちら](#)からお求め頂けます。

##### “ASBJ Newsletter” (第 4 号)

2008 年 8 月 20 日発行

発行 : 企業会計基準委員会 / 財団法人 財務会計基準機構

東京都千代田区内幸町 2-2-2

富国生命ビル 20 階

編集・発行人 : 丸山顕義

制作 : 広報プロジェクトチーム

禁無断転載

※ご意見・ご要望は下記までお寄せください。

E-mail : [publicity@asb.or.jp](mailto:publicity@asb.or.jp)

Fax : 03-5510-2712